

[その他]

資本論の方法と中国の改革開放

厦門大学 人文学院哲学学部教授 張 小金

訳者 経済学部教授 尼寺 義弘
流通学部教授 洪 詩鴻
厦門大学 外文学院教授 陳 端端

中国の改革・開放下の市場経済の発展は目覚ましいものがある。我々は隣国で展開されているこの発展をどのようにとらえていけばよいのか。中国は一体どこへ向かって進もうとしているのか。

興味あるこのテーマについて中国 福建省の厦門大学で哲学を専門とされる張小金教授が、2007年4月18日、本学において報告された。教授は市場経済を資本論の方法の立場から本質的に論じた。さらに中国の歴史的な経済の発展について光を当てた。そして王亜南に代表される戦前からの日中の学術の交流にふれながら興味深い議論を展開された。

当日の参加者は9名であったが、本報告をめぐって、市場経済の有効性と資本論の方法について、資本論の弁証法について、日中の学術交流について等々の討論が行われた。

なお通訳・翻訳は、当時、大阪大学に留学されていた厦門大学の陳端端教授に担当して頂いた。

はじめに

このたびは阪南大学を訪れることができまして、非常にうれしく存じています。ここに尼寺義弘先生をはじめとする阪南大学の先生方に感謝の意を表したく存じます。

厦門大学において、私の専門はマルクス主義哲学ですが、中国の政治経済及び社会諸問題などにも関心があり、特に、『文革学』に最大の興味があります。もし、これについても、皆さんと直接の交流ができるチャンスを頂ければ幸いです。

今日、ご要望に従い、資本論の方法と関係のあることについて四つの面から発表させていただきます。

I マルクスの『資本論』の方法の核心は弁証法にある

1. 資本論の生命力は方法論にある

第二次世界大戦が終わりをつげると、『資本論』の研究分野において、再び『資本論』の方法の研究がブームになった。これは偶然なことではないと思う。つまり、方法論から『資本論』を読めば、意外に素晴らしいところに触れられる。『資本論』の科学的方法は、適用する範囲が政治経済学原理とその結論よりも、空間的にも時間的にも広く『資本論』の生命力がそこにもっとも集中していると言える。

2. 『資本論』は科学の方法の宝庫である

『資本論』はマルクス生涯の研究の結晶である。マルクスの政治経済学、哲学、科学的社会主義理論の集中的表現である。そのなかに文学的、歴史的、または他の学問の価値が存在しており、科学の方法の宝庫でもある。

3. 『資本論』の核心は弁証法にある

『資本論』の方法論に対する理解の違いにより、中国の学界では20世紀の50年代において論争があった。一方では北京の科学院の哲学社会科学学部で呉伝啓を代表とする人達は、抽象から具体への方法こそ資本論の方法論であると強調したのに対し、もう一方では、亡くなられた廈門大学の学長 王亜南先生をはじめとする人達は、資本論の方法は弁証法にあり、その他の分析方法や抽象から具体への方法は「弁証法に属しているだけだ」と語った。

王亜南の主張は、マルクスが『資本論』にさまざまな科学的方法を広く応用させてはいるが、弁証法を『資本論』の方法体系において、他の方法と並列させることはできない、つまり、いわゆる弁証法は『資本論』の方法体系の核心である。

マルクスも『資本論』は「弁証法を政治経済学へ初めて試みたものである」と述べたことがある。

マルクスは弁証法の著作を書きたかったが、時間が足りなかったのも、ついに実現できなかったと言われている。レーニンは「マルクスは『論理学 (LOGIC)』を残していないが、『資本論』の論理学を残した。」と述べた。マルクスの哲学を知るためには『資本論』を通じるほかはないと言える。

かくして『資本論』は経済学の著作だけではなく、哲学の大作とも言えるであろう。

マルクスによれば、「弁証法は現存の事象に対する肯定的な理解と同時に否定的な理解をも示している。つまり、現存事象の自然消滅に対する理解である。弁証法は常に絶えず変化していて、つまり、暫時的な方面よりの理解も考えられる。弁証法はいかなるものに対しても崇拜はせず、本質から見れば批判的で革命的である。」マルクスは『資本論』の弁証法的方法に対する他人の評価を引用し、『資本論』の価値は社会の発生、存在、発展及び死滅を支えている法則、また他のもっと高いレベルの体制による交代の特殊な法則を明らかにしたことにある。

矛盾ほど弁証法を端的に表現するものはないであろう。弁証法のすべては矛盾と切っても切れない関係にあり、弁証法の研究は矛盾の研究に直面しなければならない。それでよく弁証法を矛盾の弁証法とか、矛盾の論理と称するのである。

『資本論』は矛盾の終始を対象にしている。商品の内在的な矛盾に対する分析から、現代社会のすべての矛盾の公表まで、『資本論』はその発生、発展および消滅までの規則の公表を矛盾の規則をもとにして行ったのである。『資本論』の弁証法から見てみれば、矛盾問題を核心としているということがわかる。マルクスによれば矛盾が「すべての弁証法の源泉だ」ということである。

Ⅱ 弁証法的な視野における中国市場経済論

1. 社会の歴史的な発展は自然段階を飛び越すことはできない

(1) マルクスは『資本論』の序言においてつぎのように書いている。

「私の考えでは、社会的な経済形態の発展は自然的な歴史過程である」。これはマルクスの社会の歴史的な発展法則の客観性を反映する理論であり、マルクスの唯物論は弁証的である歴史観を反映している。

マルクスは、一つの社会の運動の自然法則を発見したとしても、自然の発展段階を飛び越すことや法

令により取り消すことなどはできないが、しかし発展の時間の短縮や労力を減少させることができると述べている。

20世紀において、多くの社会主義国は商品経済の発展段階を飛び越そうと、主観的な方法で、歴史法則を変えようと試みた。これはマルクスの基本思想に反するやり方である。

(2) マルクスは「歴史的な生産様式の矛盾・発展はそれ自身の瓦解と改造の唯一の道である」と述べた。資本主義の生産様式の内部矛盾の発展は最終的にはこの生産様式の消滅を引き起こすのである。

私は、新しい生産力とその発展の交換条件と需要とが古い生産関係を改造することを要求するため古い生産秩序と衝突すると理解する。歴史上、資本主義を代表とする新しい生産力は封建階級の生産秩序と対抗し、結局、封建的な足かせをとり壊したのである。将来、資本主義的生産様式が直面した矛盾に対する解決の仕方は生産様式の変更に依存し、いままでの生産力の足かせの破壊に至れるはずである。

しかし、次のことを強調するべきである。

第一、資本主義的生産様式に変わるものはもっと一段と生産力の発展を促進させることのできる先進的な生産様式であり、遅れたものではない。

第二、マルクスが述べたように、「どんな社会形態においても、自分自身の受容できる生産力の徹底的な表現までは、滅亡は不可能である。ハイレベルの新しい生産関係の物質的な存在条件は古い社会の孕み(はらみ)が完成するまでは出現できない。」

マルクス以後、資本主義の生産様式の取替えの試みをしたことがあったが、それらはマルクスが批判した封建社会主義、或いは、農業社会主義にすぎないと思う。

資本主義以前の生産様式への後退を通じて、資本の矛盾を解決しようとするやり方は、いうまでもなく遅れた生産様式にすぎない。こういうやり方の失敗はマルクスの誤りではなく、かえって、マルクスの正確さの証である。

社会主義の初期段階という中国の現状に即した定義は自然の発展段階を跳躍できないということの認めとして、マルクスの原理にふさわしいものである。

(3) 資本主義的な生産の矛盾が爆発するという予言もあったが、しかし、新しい生産力が成熟するまでには消滅(滅亡)ということはない。

マルクスによる資本主義の矛盾に対する分析と批判は、資本主義の生産関係の改善と調整に有利な条件を与えたとも言える。マルクス以後の資本主義の進歩はマルクスの批判のおかげだとも言えよう。

今、資本主義にとって生産力に対する推進能力はまだまだあると見える。だから、レーニンの20世紀の始めごろの資本主義の滅亡の危険性という予言は、今から見れば一つの間違ひと言えよう。

因みに、中国ではこれまで、誰それがマルクス主義を発展させたとよく言われているが、今日から見れば、“急進主義左派”によるマルクスの修正と言えよう。

2. 中国市場経済の動因と動力：生産力と生産関係の矛盾

(1) マルクスから見れば、生産力と生産関係の矛盾・発展は社会発展を推し進める力であり、生産力はずっと、根本的なものである。

20世紀の社会主義国家は生産力の発展と開放において、体制という根本的要因が存在している。

スターリン式社会主義の主要な特徴は公有制と計画性である。公有の真実性を問わなくても、効率の低いことは大きな問題で、生産力の発展には不利である。

(2) 中国においても、中国の指導者は一時期、生産力は社会発展の根本的な要因であることを無視しました。鄧小平は「毛沢東の大きな間違ひは長い間、生産力の発展を無視したことにある」と言っ

た。

毛沢東は生産力と生産関係の矛盾に注目したが、彼が理解したいわゆる矛盾は階級矛盾であり、その矛盾の解決は階級闘争により圧迫と搾取を無くすところにあると理解した。

1949年以後でも、毛沢東は生産力を開放するための正確なやり方を見つけることができず、生産力の発展を阻む制度をつくり、開放と発展を主張する人々を批判し、国全体を“十年の乱”という悲劇的な状態に誘導して、生産力の発展に大きな阻害を与えた。

(3) 鄧小平は社会主義の根本は生産力を発展させるところにあり、生産力の発展は生産関係において生産力を阻害している要因を無くさないといけない、つまり生産力を開放すべきだと主張した。彼の考えではこれを実現させるためには、社会主義の市場経済を発展させるべきだと考えた。

80年代の改革は市場システム指導によるものである。鄧小平の考えによると生産力の発展は、わが国の生産システムの改革を行わないとだめで、経済システム、科学システムの改革はすべて生産力の開放のためである。鄧小平は社会主義の市場システムの建設に重大な決定をしたと言える。

中国は1949年以後、ほとんどソビエト式に従った。すなわち「公有制」と「計画経済」であった。そして軍事共産主義の要因もあり、実際はいわゆる社会主義上部構造と生産関係は社会生産力の発展を阻んでいるものばかりであった。

主要な特徴としては、経営への行政介入、縦割り行政、所有制構造は過度に単一である。または企業を束縛してしまい、“大釜の飯”と“終身雇用”を特徴とする分配と労働制度で、生産者の心と意欲を大いに傷つけてしまった。そして、長い間、商品生産、価値法則と市場機能などを無視し、小農経済を行い、行政方式で経済を管理した。

しかし中国の計画経済システムは50年代にある程度重要な働きをした。経済規模の拡大、経済関係の複雑さなどで、ついに病弊が出てきた。またはその後の市場機能の誘導、商品経済の発展を資本主義のやり方だと批判したので、いままでの経済システムに存在していた、生産力の発展を妨げた問題の解決ができなくなり、次第に深刻になりつつあった。

改革開放以後、中国の経済システムは計画システムより、市場システムへの転換をしはじめた。しかし、これはいままでの観念により批判の声を受けた。それは、市場経済は資本主義で、計画経済こそ社会主義だという観念である。こういう生産力の開放と発展に反した考えは改革開放の歩みを阻害した。しかし、世界における経済発展の状況から見れば、市場経済は社会的な大規模生産にとって必要だということがわかる。中国での改革開放自身も市場システムの建設が必要となる。

鄧小平は「社会主義でも市場システムの建設ができ、これは社会主義が社会の生産力を発展させる方法であり、この両者には矛盾はない」と言った。

1992年の「南巡講話」においても、その同年に開かれた中国共産党第十四次大会においても、鄧小平は社会主義市場経済システムの建設を経済システム改革の目標にした。

3. 政治体制改革：上層建築と経済基礎の矛盾

1980年、鄧小平は党と国の指導体制の改革に言及した。彼は、改革は全面的な改革で、経済システム改革、政治システム改革またはすべての領域における改革だと言った。ついに1987年の第十三次大会において、政治システム改革を提出した。

複雑な歴史的な原因で大きな変化はなかった。1997年の逝去までも彼が80年代に作った目標には達することができなかった。

中国の市場経済システム建設への努力は、生産関係と経済基礎を調整する範疇に属しているだけであるが、しかし上部構造の変化が経済基礎の変化に応じないと生産関係の改善は相変わらず妨げられたま

まで、生産力の発展に不利である。

中国の市場システム改革は中国経済の迅速な発展を押し進めた。これは言うまでもないことである。もちろんマイナス結果も出ている。主に、腐敗、不平等、格差の深刻化、環境の破壊などである。生産力の発展は生産を発展させたとは言えない。経済を発展させたとも言えない。簡単にまとめれば矛盾の解決がよくできていないということである。

科学的な発展観とは種々の矛盾をよく解決することである。その中で最も重要なのは、人間と自然、経済と社会発展、都市と農村、地域間の関係、国内発展と対外開放などの面におけるの矛盾関係である。

20世紀の半ば、社会主義は大いに発展できたが、20世紀の末に社会主義は低迷状態に陥ってしまった。私の考えでは、こういう経験はその国にだけでなく、全人類にとっても、一つの参考とするべき尊い経験である。これは人類が長い模索の段階において、苦勞をさせられた代価である。

毛沢東は「社会主義こそが中国を救えるものである」と言ったが、20世紀の90年代において、「中国こそが社会主義を救える国である」と冗談めいたいい方があった。

では、中国は何をどのようにして社会主義を救うのか、市場経済であろうか。しかし、実際は市場経済は中国を救えるかもしれないが、社会主義を救えないであろうと思う。中国人民大学副学長の謝韬教授はこの前「民主社会主義こそ、中国を救える」という文章を発表した。確かに現在の中国が抱えている大部分の問題から見れば、民主憲政の方法でないと、解決はできない。ひょっとしたら、先ほどの冗談は「民主主義こそ社会主義を救えるのだ」に言い換えられうるであろう。

中国はもし社会主義と市場経済をうまく結合させ、社会主義の市場経済を達成できれば、または社会主義と現代民主制度をよく結合させ、民主社会主義の道を切り開けるならば、人類に対して大きな貢献をしたと言える。

Ⅲ 弁証法的な視野における中国の平和的抬頭

近年来、中国の指導者 胡錦涛、温家宝らはよく中国は平和的な発展の道を歩んでいくと強調している。(始めのころは“平和的抬頭”と言ったが、後に温和的な“発展”に変えた。)

平和とは何か、弁証法から見れば、平和は国と国の間の矛盾・衝突が激しくない状態で、いままでの社会秩序が保てるということであり、暴力や戦争による解決は必要ないということである。

抬頭とは何か、一つの国の抬頭は、他の国と比べれば、総国力と国家の地位の顕著な上昇ということである。平和的抬頭は全体の変化が温和的な方式で実現するということである。

1. 中国の抬頭：共通性と特性

弁証法は矛盾の普遍性と特殊性を重んじる。中国語にもよく共通性と特性（特殊性）が言われる。国の抬頭の共通性とはなにか？中国の特性はなにか？

今日、中国には不利な言論が二種類ある。一つは「中国脅威論」、もう一つは「中国崩壊論」である。それで、平和的抬頭論は脅威論に対応するもので、中国抬頭を一種の必然的結果だと仮想する。では、平和抬頭の必然性があるか？

発展しつつあり、そして、だんだん強くなっている中国に対して、国内外からも悩み声が聞こえてくる。外国からの悩み声とは、迅速な経済発展は対外拡張に至るのではないか、戦争と強権が伴うのではないかということである。国内の悩み声としては現在の強大国による阻止が出てくるのではなかろうかと。

世界においてこれまでの大国の抬頭は平和的であることはなかったという言い方がある。非平和的抬頭こそ大国発展の普遍法則であろうか。歴史上、大国の抬頭は殆ど戦争、強権などと深いつながりがあるとすれば、中国はいま例外を追求していると言える。それは可能なことであろうか？

大国の成功は言うまでもなく、世界の利益配分に大きな再調整を与える。衝突からは逃れることができないことだという。これは絶対的なことだと思う。これは矛盾の絶対性と普遍性である。今現在でも、その摩擦が目の前に発生している。例えば、今、全世界のコンクリートと鉄鋼のほとんどは中国に運ばれているので、中国の資源の需要は紛争を引き起こすのであろうか？

紛争と摩擦があるということで、暴力と戦争は免れられないということなのか？言い換えれば、非暴力の手段方法によって、解決する方法はないのであろうか？これが具体的問題に対する具体的な分析方法という弁証法である。

歴史の発展から見れば、第二次世界大戦までの何百年の歴史を振り返ってみても、16世紀のポルトガル、17世紀のオランダ（ネーデルラント）、18、19世紀のイギリス、または20世紀のアメリカは、その抬頭に戦争と緊密な関係があったことがわかる。

しかし、第二次世界大戦は重要な分岐点である。ドイツ、日本、ソビエトなどの国の発展を加えて考えて見ると、経済大国の結成にだんだん平和的な要因が増えつつあり、暴力的な要因は減りつつあることがわかる。

現実の角度から見れば、中国抬頭の国際環境は歴史上の大国抬頭と三つの点で違っていると思う。

まず第一に、今現在の世界軍事技術は十分に人類を滅ぼすことができる状態になったので、戦争に頼って、自国を発展させる方法はなくなっている。

次には、平和と発展は今現在の大きな話題で、国の利益、発展目標と安全などはそれと一致させなければならぬので、今、中国にとって平和的発展は唯一の道である。

第三に経済がグローバル化されつつあること、政治の多極化により、国と国の間では相互依存性が高くなったことと同時に解決方法も多くなった。これらは中国の平和的発展に肝心な要素である。

同時に、中国の個性、国情からも、平和的発展の可能性を強めている。まず、中国は発展途上国である。国の制度や性質から見ても、対外侵略はしないということがわかる。

中国は広くて、人口も多く、豊富な資源と巨大な市場などがあり、これまでの侵略により強大国になった国とは違う。

さらに中国の伝統文化から見ても、平和的発展の精神が充実している。中国では「和」を重んじる文化があり、「和を持って貴となす」と主張すると同時に、「和を重んじた上で、異を理解する」という精神がある。「和」を終始重んじ、相互の違いを認め、長所を取り、短所を補うことにより、暴力と衝突を防ぐのである。中国の諺では「己の欲せざるところは人に施すこと無かれ」、「利には害をせず、努力するにも争いをしない」がある。「和」は共同の発展のもとであり、相互の差異の理解はお互いの勉強になる。これら一切は中国文化のすばらしいところではなかろうか？

「和を持って貴となす」という価値観の影響のもとで、中国人は平和を崇拜し、暴力と戦争に反対する伝統がある。今まではほとんど外来侵略に反対する戦いだけで、軍事的な発展も自国を守るためだけのものである。長城は防御のための働きで、鄭和の西洋の旅も友好のためである。毛沢東の「防御工事をし、食糧を貯めて、称霸しない」は、鄧小平の「才能を隠して外にあらわさない」という言い方との一致性が存在している。

改革開放以来、中国の世界に対する市場開放は世界の経済発展に大いに貢献した。これまで、平和互惠、友好往来に努め、友好的話し合いにより、隣国との領土問題を解決してきた。国際的な実務においても、平和共存五項目を厳守し、世界の平和維持に大きな貢献をしている。

つまり、世界の発展状況と中国の歴史的な伝統から、中国の「平和的抬頭」の必要性と必然性または実行の可能性を証明している。中国の平和的抬頭は自身の発展よりも、世界に対する影響はもっと大きいと言える。これは中国の抬頭の個性的歴史意義である。

2. 中国の平和的な発展：内因と外因

弁証法で、具体的なことを分析するとき、内在的矛盾と外在的矛盾を同時に考える。中国語で言うと、内因と外因である。なぜ、中国は「平和的抬頭」を追求するのか、成功の可能性があるのはなぜか？その内的理由と外的条件は何か？

温家宝が言ったように、「中国の発展は殆ど自己自身の力によるものだが、もちろん世界からの助けもなくてはならない。」これは内外要因を言っているのである。

自己の力により発展させることは、平和抬頭の根本である。独立し、自力更生し、奮闘するというのは中国の長所である。広い国内市場、充足した労働資源と充実した資金は、中国の発展に有利な条件である。これは平和的な内在保障である。これこそ中国の伝統でもあり、長所でもある。中国は主に自身の体制の更生、市場化と民主化の改革、またはますます国内市場を大きく開発することや膨大な国民の貯蓄の投資への転化、そして科学的な発展観の指導と国民素質の高まりと科学技術の進歩により、抬頭過程においての資源と環境問題、腐敗と貧富の不均等などを解決することを決意している。

もし国際化した視野から中国の抬頭を見れば、現代世界の新しい特長自身も内因と見なせる。

同時に中国は開放政策を引き続き実施していかなければならない。平等互惠のもとで、世界の国々と友好的に経済発展と友好往来をするべきである。ここ20年来の発展から見れば、対外開放は基本の国策となっている。

グローバル化が広く行われている現在では、積極的な参与は平和抬頭の基本戦略である。改革開放当初、世界的規模での新しい技術の開発とグローバル化しつつある時期に、中国はうまくチャンスをつかみ、外資導入、対外開放、特別地域の開設、沿海地域の開放などにより、中国経済は飛躍的な発展を遂げた。前世紀の末の経済のグローバル化と反対派の衝突やアジア金融危機のとき、中国は果敢により積極的にグローバル化への参入方針を打ち出し、WTOに参加することにより、中国の対外開放政策をよりいっそう強く実施してきた。

対外開放は中国の平和抬頭の基本戦略で、これは中国の経済発展だけでなく、中国の改革の進展をも推し進めている。80年代の後期に入ると、改革はただ利益の調整のためだけにあるという影が薄くなって、より一層の改革の動力となった。WTOに入ることは、中国の市場化改革だけではなく、中国の民主政治と法治建設をも推し進めている。WTOへの参入により、中国の国際イメージがアップでき、役割の定位も変わった。即ち、これまでの国際秩序と体系の反対者から、挑戦者または積極的参与者に変わり、アウトサイダーから主流派または体制の維持者となった。

3. 平和的な発展：主要な矛盾とその領域

主要な矛盾と主要な矛盾の領域を捉えるのは、弁証法の問題分析の重要な特長である。

中国の平和抬頭は、国内外の一連の矛盾と衝突と諸般の挑戦に臨んでいる。それは少なくとも3つの領域の矛盾を含んでいる。つまり中国国内の矛盾、相手国に対しての矛盾、他国間の矛盾などである。中国国内の平和、相手国に対する平和の保証はわれわれ自身がコントロールできることだが、相手国が中国や他の国に対する平和の保証はわれわれの力でコントロールできるものではないので、影響力に頼るほかにはしかたがない。

国内と国際の要素を比べれば、国内は主要である。

平和とは真っ先に国内の平和、安定と秩序である。今世界の大多数の衝突は国家間の衝突ではなく、国家内部の衝突だけである。一つの国の国内平和は国際平和と緊密に関連しているので、国内の不安定、変乱などは平和抬頭を不可能にしてしまう。

国内の矛盾の解決の主導権を握っているのは与党としての共産党とその政府である。針路方針や政策の正確と確実な実行があれば、諸般の妨害が取り除け、平和抬頭の可能性が高くなる。

中国抬頭の国際要因には複雑なことが絡んでいる。つまり、中米関係、中日関係、台湾問題などである。

その中でもっとも重要なのは中米関係である。ソ連の解体のため、アメリカにとって、主要な敵がいなくなったが、中国はアメリカの主要な敵にはなりたくはない。こういう矛盾の状況において主要な矛盾役はアメリカである。中米の間の経済力や軍事力の大きな差は一時的には変わることはない。

中国にとって、正確なやり方としては原則の保証を前提に、アメリカとの対抗を回避することである。または諸般のチャンスをつままえ、衝突をうまく解いて自国を発展させることである。

中国と周辺国家との関係も同様に平和な抬頭のための重要な国際環境である。労働集約型の生産物の輸出と外資導入は一定の競争関係に位置しているので、中国経済の実力の上昇はきっと周辺国家に、特に発展途上国にある程度の圧力と挑戦を加えてしまう。しかし、公平な競争は発展のためのダイナミックな源泉であり、その上中国は、現在、戦略的チャンスに面しているので、中国の経済発展は周辺国家に対して、挑戦であると同時に、チャンスをも与えた。アジア金融危機に直面した時、中国は人民元を下落させなかったので、危機に逢った国の経済回復にとっても大きな貢献をしたと言える。これまでの実績から見ても、中国の経済発展と対外開放は自己に有利なだけでなく、周辺国家にも利益を与えていると言えよう。

周辺国家との関係維持は、中日関係がもっとも重要で、平和抬頭の重大な課題である。

両国には経済的にとても強い連係と相互補完性があり、相互に利益が得られるが、政治制度が違い、史上には戦争の暗い影がある。だから、平和は両国国民の努力次第である。私は京都の嵐山で、“日中は再び戦うことはない”という石碑を見て、心を打たれた。これから、文化教育などの諸般の交流を強め、理解を深めるべきである。皆さんからのご意見をもお聞きしたい。

中国の平和強化のもう一つの難題は台湾問題である。台湾問題は中国の国内問題である。しかし、台湾島内においてはそれを国際化させたい人がいる。平和な抬頭論に対する最も多くの質疑は台湾問題に対する観察から来ているのである。言うまでもなく、平和な抬頭を提唱することは、非平和的な手段の採用への恐れとは言えない。台湾問題に対して、平和な方式で、中国の統一を実現させることは私たちの懸命な目標である。

中国の平和な抬頭論は同時に台湾問題の解決に新しい思考法を提供した。私たちはもっと台湾同胞の人心修復に重点を置くべきで、これは平和統一の重要な課題である。われわれはより有効な外交方法、政治と経済、文化などの方式で、台独勢力（台湾独立勢力）が作った危機を解くべきである。

IV 資本論の中国語翻訳者 王亜南

最後にこのチャンスを利用して、亡くなられた厦門大学の学長、資本論の中文訳者、王亜南の資本論の翻訳の時のことと中日学術交流のことなどに触れたい。

1. 王学長は資本論の翻訳で有名になった。彼は郭大力氏と共同で『資本論』全三巻を翻訳して、1937年に中国で出版した。

2. 『資本論』の翻訳と研究のために二回、合計4年間も日本に滞在した。

マルクス主義が中国に伝えられたのは最も重要な仲介の役割をしている日本のお蔭である。日本のマルクス主義の学者は、長い間、中国のマルクス主義の学者の先駆者と先生である。中国初期のマルクス主義者と中国共産党の初期リーダーの陳独秀、李大釗、周恩来たちは、みな日本での留学経験があり、かれらは日本で、マルクス主義の理論と接触し、日本のマルクス主義の学者から影響を受けた。中国の知識分子が早期に読めたマルクス主義の文献は、主に日本から来たものである。という、20世紀前期の中国知識人が受け取ったマルクス主義は、日本が最も重要な由来国である。

1927年、王亜南氏は杭州「大仏寺」で、郭大力氏に出会ってから、終生の友になった。彼ら二人は10年の時間で、マルクスの『資本論』を翻訳することを約束した。その前にA. スミス、D. リカード、T.R. マルサスとJ.S. ミルの4人の経済学名著を翻訳することを決意した。

この大作の翻訳のために、王亜南氏は日本へ行くことにした。これこそその計画の実現にもっとも重要な一歩だと確信した。

東京に来てから、日本語を勉強しながら、ドイツ語学と政治経済学を専攻した。と同時に、郭大力と約束したA. スミス、D. リカードの経済学大著を翻訳した。当時の東京の神田の古本屋は、常に彼の足を引きつける場所であった。東京にいる間の懸命な勉強と研究は、王亜南氏に中国へマルクスを紹介することと『資本論』の翻訳の決意と自信を一層固めさせた。

3年後、彼は何十万字の翻訳原稿と何十冊の経済学書籍を持って、東京から上海に帰った。1931年、郭大力氏と共同翻訳したA. スミスの『国富論』の名著が出版でき、ほぼ同時に、彼らが共に訳したD. リカードの代表作品の『経済学および課税の原理』も出版された。ほどなく、彼らが翻訳したT.R. マルサスの『人口論』（ついでに一言を申し上げますが、今回、阪南大学の図書館で、A. スミスの自筆原稿と『国富論』、『人口論』の初版を見て、たいしたことだと感心しました。）、J.S. ミルの『経済学原理』、W.S. ジェヴォンズの『経済学理論』も同様に前後して出版した。

このほか、日本から上海に帰ったのち、王亜南氏はまた日本の学者、邦文の『資本論』の訳者の高島素之氏の経済学の著作『地代思想史』、さらにはフィンランドの学者E. ウェスターマークが出版した『人類婚姻史』などの社会学の著作を翻訳し、出版した。

これは王亜南氏の日本の旅の一回目の豊かな成果で、『資本論』翻訳の重要な準備で、同時に王亜南氏自身の経済学研究に重要な礎石を築いた。

1934年の春、王亜南氏はマルクスの故郷のドイツに向かった。氏はそこで書籍原稿を翻訳しながら、ドイツの古典哲学、歴史、社会の現状を勉強しながら、マルクスの政治活動の資料を収集した。彼の精励かつ懸命な努力により、ドイツの学者の『ヨーロッパ経済史』、英国の学者の『世界経済の機構体系』などの著作をも翻訳して次々に出版できた。

1935年の秋、王亜南氏は再び東京に足を運び、本屋のほかに、外出もせずに、勉強、研究と翻訳に専念し、1936年の春に上海に戻った。

3. 王亜南氏は日本にいても、帰国しても、古典経済学の名著や『資本論』の翻訳だけでなく、日本の政治、経済に関する重要な文章を沢山書いた。

これらのすばらしい文章は、王亜南の批判的精神と広い知識面と視野、鋭い観察の現われで、中国の知識界と一般民衆の日本に対する理解に大いに貢献をしたと言える。これらは4年間の日本滞在の経験によるものである。

4. 王亜南氏の経済学の研究は、日本の学界の学術データと日本の学者の学術研究から栄養をよく吸収した。たとえば、彼は『中国経済原論』を執筆した時に、日本の学者横川次郎らの著作を引用したことがある。『中国官僚政治』を執筆するときにも、日本の学者の長野朗の著作『中国土地制度研究』を参考にした。王亜南氏は『中国経済原論』の執筆過程においても、「日本の経済学界より、特に第二

次世界大戦前の労農派と講座派が展開した日本資本主義論争の影響を多かれ少なかれ受けた」と言及したことがある。

日本の学者のおかげで、王亜南の思想と学術の成果も日本に紹介された。1955年、氏の『半植民地経済論』に改名された『中国経済原論』は日本で翻訳され出版された。王亜南氏は非常に喜んで、自ら日本語訳本の序言を書いた。氏は中国の半封建・半植民地の経済形態の研究とその過程における経験と教訓が日本人に有益な情報提供になるだろうと、そして両国の文化交流に役立つだろうと確信した。

ついでに王亜南氏の身内の思い出によるものだが、日本には王亜南氏を研究する学者がいて、王亜南に沢山の手紙を出したが、残念なことに当時の中国の特別な歴史的な背景のために返信はできなかった。現在、私たちはこの学者の情報を捜している。もしも誰か知っている方がいらっしゃれば、どうか教えてもらいたい。さらに王亜南氏の在日4年間の具体的状況に関しても、私たちがほとんど知らない状況であるので、どうか知っている方がいらっしゃれば教えていただきたい。

今日、中国は王亜南氏が在世したときよりもいい発展時期に入っている。これから、厦門大学の先生、学生が勉強、研究、教学などなどの面において、日本ともっと幅広い交流ができるようにと期待しています。こういう交流によって、両国の友好、中国の改革開放、アジアと世界の平和などに積極的な推進役を果たせるよう期待しています。ご静聴ありがとうございました。

(2009年7月3日掲載決定)